

健康経営推進の取組み

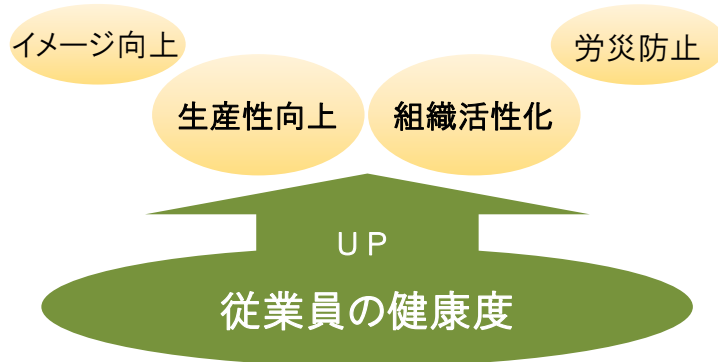
1 健康経営が求められる背景について

①健康状態の悪化 ⇒ 企業の生産性の低下

生産年齢人口減少で労働力が不足する中、従業員の健康状態の悪化は企業の生産性を低下させます。

②医療費の増加 ⇒ 保険料等の企業の負担の増加

医療費の増加は、最終的には健康保険料や税金の増加を通じて、企業の負担につながります。



「健康管理」は個人だけの問題ではありません

従業員の「健康管理」を企業が積極的にサポートすることにより.....

企業の業績向上や社会的信頼にも影響します！

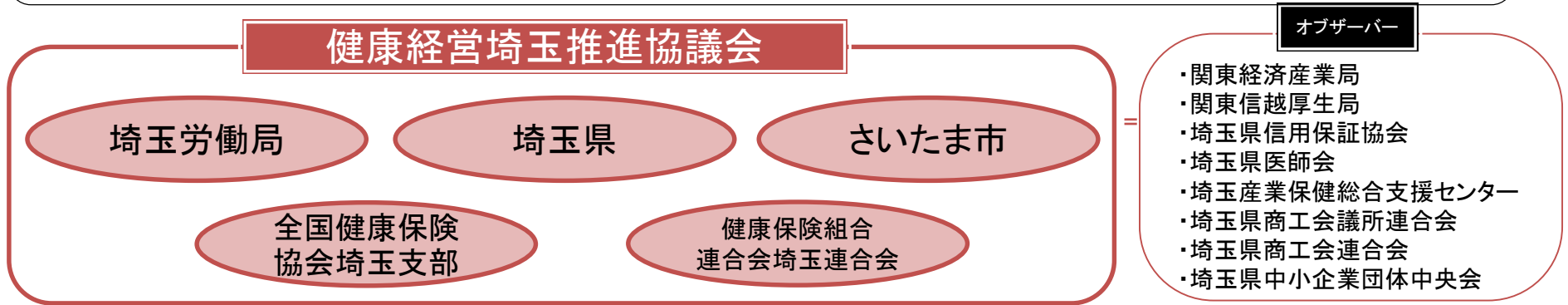
従業員の健康度の低下や職場環境は、労働災害と深く関係しています。

長時間労働などの過重負荷により発症した脳・心臓疾患やセクハラ・パワハラなどの強い心理的負荷による精神障害は労働災害に該当する場合があります。

2 健康経営埼玉推進協議会の取組み

健康経営にはノウハウが必要です。また、普及促進や健康経営に取り組む企業へのアドバイス等のフォローアップにはマンパワーが必要です。

埼玉県内で一体となって推進を図るために、自治体と医療保険者による「健康経営埼玉推進協議会」を設立しました。さらに健康経営の広範囲への普及、健康経営に対してきめ細かいフォローアップを行うために、協力事業者も募り、「オール埼玉」で健康経営をサポートしています。



健康経営をサポートする協力事業者(16団体)

アクサ生命保険株式会社、大塚製薬株式会社、埼玉県社会保険労務士会、埼玉県信用金庫、一般社団法人埼玉県中小企業診断協会、株式会社埼玉りそな銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン株式会社、SOMPOひまわり生命保険株式会社、第一生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社武蔵野銀行、明治安田生命保険相互会社（全16団体）

健康経営の普及・健康経営実践企業へのフォローアップ

【健康経営埼玉推進協議会の歩み】

- (平成30年 9月) 埼玉県、さいたま市と協同で「健康経営埼玉推進協議会」を設立
- (平成30年10月) 協力事業者を公募
- (平成30年11月) 推進協議会と協力事業者が一堂に会し「キックオフミーティング兼勉強会」を開催
- (平成30年12月) 協力事業者を公募(2回目)
- (平成31年 3月) 健康保険組合連合会埼玉連合会が推進協議会へ新規参画
- (平成31年 3月) 第2回目ミーティング会議(勉強会)を開催
オブザーバーとして「埼玉県信用保証協会」、「埼玉産業保健総合支援センター」が参加
- (令和元年 5月) 令和元年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和元年 7月) 令和元年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和元年12月) 令和元年度 第3回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和 3年 5月) 令和 3年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和 3年12月) オブザーバーとして「埼玉県商工会議所連合会」、「埼玉県商工会連合会」、「埼玉県中小企業団体中央会」が参加
- (令和4年 1月) 令和 3年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和4年 4月) オブザーバーとして「埼玉労働局」が参加
- (令和4年 6月) 令和4年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和4年 7月) 埼玉労働局が推進協議会へ新規参画
- (令和4年 8月) オブザーバーとして「埼玉県医師会」が参加
- (令和4年 9月) 令和4年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和4年11月) 2022健康経営セミナーを開催
- (令和5年4月) 令和5年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催

3 健康経営優良法人認定制度(経済産業省)

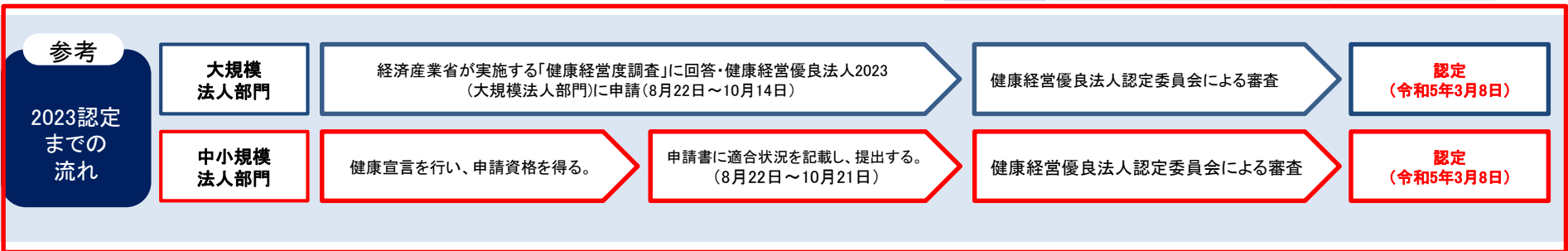
特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」を経済産業省と日本健康会議が共同で創設しています。規模の大きい企業や医療法人を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業や医療法人を対象とした「中小規模法人部門」の2部門があり、これらに加えて、令和2年度より、健康経営優良法人の中小規模法人部門の中から、「健康経営優良法人の中でも優れた企業」かつ「地域において、健康経営の発信を行っている企業」として優良な上位500法人に対して新たに「ブライツ500」の認定が始まりました。令和5年3月には、埼玉支部加入の5事業所が「大規模法人部門」、194事業所が「中小規模法人部門」、9事業所が「ブライツ500」に認定されました。

<健康経営に係る顕彰制度の対象法人>

	【健康経営銘柄】 	健康経営優良法人		健康経営優良法人 【中小規模法人部門】 
		健康経営優良法人 【大規模法人部門】 	健康経営優良法人 【中小規模法人部門】 	
製造業その他	東京証券取引所 上場会社	301人以上	300人以下	3億円以下
卸売業		101人以上	100人以下	5,000万円以下
小売業		51人以上	50人以下	5,000万円以下
サービス業		101人以上	100人以下	1億円以下

認定事業所数		大規模法人部門	中小規模法人部門
2019	全国	821	2,503
	埼玉	0	62
2020	全国	1,481	4,723
	埼玉	3	80
2021	全国	1,801	7,934
	埼玉	5	113
2022	全国	2,297	12,269
	埼玉	4	195
2023	全国	2,676	14,012
	埼玉	5	203

健康経営優良法人(中小規模法人部門)の申請先は、日本健康会議認定事務局です。
 なお、中小規模法人部門は、「健康宣言」をしていることが申請の条件になります。
 また、健康経営優良法人2019より「中小企業法上の『中小企業者』に該当する会社」についても中小規模法人部門に申請が可能となりました。詳細は、経済産業省のホームページ等でご確認ください。



4 健康経営優良法人2023 認定企業一覽(埼玉支部)

(大規模法人部門)

No.	認定法人名称
1	株式会社 ホンダカーズ埼玉中
2	株式会社 ホンダカーズ埼玉北
3	株式会社 バッファロー
4	生活協同組合バルシステム埼玉
5	株式会社 啓和運輸

(中小規模法人部門(ブライツ500))

No.	認定法人名称
1	株式会社 野上工業
2	株式会社 CRS 埼玉
3	医療法人 クレモナ会
4	有限会社 新郷運輸
5	ライフサポートサービス 株式会社
6	梅田工業 株式会社
7	エムケイ・コンサルティング 株式会社
8	株式会社 マルニックス
9	株式会社 東京すずらん

(中小規模法人部門)

No.	認定法人名称
1	株式会社 トーカイ
2	浦和自動車解体 株式会社
3	株式会社 エコロジーフォース
4	株式会社 折原
5	有限会社 カクタス
6	関東自動車 株式会社
7	けやき道路工業 株式会社
8	光和輸送 株式会社
9	さいたま商工会議所
10	株式会社 サイボウ
11	SAKURA United Solution 株式会社
12	三栄管理興業 株式会社
13	株式会社 城北流通
14	白川舞台機構 株式会社
15	株式会社 シルバーデンタルラボラトリー
16	株式会社 しんげん
17	株式会社 親和保険
18	株式会社 鈴木
19	株式会社 大東
20	有限会社 田口住設
21	株式会社 東京海上日動パートナーズEAST
22	東武バスウエスト 株式会社
23	株式会社 トキワ
24	都市管理サービス 株式会社
25	日本環境クリアー 株式会社
26	有限会社 花たろう
27	株式会社 英
28	特定非営利活動法人 輝HIKARI
29	株式会社 ビルメン
30	株式会社 ほっとステーション
31	株式会社 マツオメディカル
32	株式会社 丸正サンキョー
33	みつほ倉庫 株式会社
34	株式会社 MUSASHINO
35	株式会社 メデカルアシスト

No.	認定法人名称
36	モデリング 株式会社
37	株式会社 森田エンタープライズ
38	ユナイテッドインシュアランス 株式会社
39	株式会社 吉田工務店
40	ライフサポート 株式会社
41	アースシグナル 株式会社
42	株式会社 エコーステーション
43	株式会社 村上塗装工業所
44	ラクナ油脂 株式会社
45	株式会社 ウエルネスジャパン
46	株式会社 栄進
47	株式会社 協和テクニカ
48	株式会社 栗原辨天堂
49	有限会社 タスク情報技術研究所
50	松坂屋建材 株式会社
51	株式会社 エービーシーホーム
52	社会保険労務士法人YELL
53	NKT 株式会社
54	株式会社 エムケー・ロジテック
55	株式会社 クレオン
56	サイボウサービス 株式会社
57	埼玉興産 株式会社
58	芝測量建築設計 株式会社
59	シルックス 株式会社
60	伸明建設 株式会社
61	株式会社 タイホー
62	武井運輸 株式会社
63	株式会社 時園製作所
64	株式会社 戸塚重量
65	株式会社 二光製作所
66	株式会社 日環サービス
67	日本セルフメディカル 株式会社
68	和光紙器 株式会社
69	株式会社 エイブルフソー
70	大野建設 株式会社

No.	認定法人名称
71	行田商工会議所
72	株式会社 スマートプラン
73	株式会社 アシスト
74	株式会社 新井精密
75	株式会社 シバサキ
76	株式会社 むさしの
77	株式会社 ライフライン
78	株式会社 旭
79	株式会社 アローズ
80	オリヤス 株式会社
81	株式会社 がくどう舎
82	株式会社 金子商事
83	新興プラント工業 株式会社
84	株式会社 タカヤマ
85	所沢商工会議所
86	合同会社 ネクストステージ
87	株式会社 広瀬工業
88	ベストセレクション 株式会社
89	株式会社 マインズ
90	株式会社 吉田自動車
91	株式会社 加藤建設工業
92	飯能商工会議所
93	アドバンス関東 株式会社
94	株式会社 エムエスジャパン
95	株式会社 エムエス物流
96	ダイユウエンタープライズ 株式会社
97	株式会社 ナカイ建設
98	株式会社 ハヤカワ
99	有限会社 興和
100	有限会社 スリーピース
101	本庄商工会議所
102	株式会社 環境テクノ
103	野口精機 株式会社
104	株式会社 浜屋
105	春日部商工会議所

4 健康経営優良法人2023 認定企業一覽(埼玉支部)

(中小規模法人部門(続き))

No.	認定法人名称
106	株式会社 プライム・ワン
107	狭山商工会議所
108	株式会社 スズキトラスト
109	西武商事 株式会社
110	野口自動車工業 株式会社
111	三喜運輸 株式会社
112	株式会社 東亜酒造
113	株式会社 キハラ
114	有限会社 エス・エイチ・アイ
115	株式会社 カークリニックアキヤマ
116	永田紙業 株式会社
117	株式会社 ボディショップアキヤマ
118	明成物流 株式会社
119	上尾商工会議所
120	合同会社 INNOVATION
121	株式会社 エイデン
122	有限会社 カントラ
123	合同会社 希望舎
124	株式会社 大生興業
125	原田産業 株式会社
126	株式会社 ライフコミュニケーション
127	旭自動車ボデー 株式会社
128	クラウン紙工業 株式会社
129	大総プロミシング 株式会社
130	有限会社 富張製作所
131	マルタケ運輸 株式会社
132	株式会社 礎
133	医療法人社団 徳昌会
134	株式会社 ニチリョー
135	株式会社 ワイエス物流
136	蕨商工会議所
137	株式会社 アジェクト
138	株式会社 ギャランティーサービス
139	京葉流通倉庫 株式会社
140	有限会社 小山商事

No.	認定法人名称
141	サーマル化工 株式会社
142	戸田倉庫 株式会社
143	株式会社 ニッケンホールディングス
144	株式会社 発送センター
145	B Tコンサルティング 株式会社
146	株式会社 R I C O ・ R I C O
147	株式会社 ケーロッド
148	タイホー 株式会社
149	株式会社 宝製作所
150	株式会社 一進堂
151	株式会社 匠
152	株式会社 光英科学研究所
153	株式会社 青木商事
154	株式会社 O L I O L I
155	全国警備保障 株式会社
156	新座市商工会
157	株式会社 増木
158	増木工業 株式会社
159	株式会社 増木工務店
160	株式会社 増木ホールディングス
161	関東食糧 株式会社
162	株式会社 ホンダクリオ上尾
163	株式会社 キューブコンサルティング
164	株式会社 黒沢自動車
165	さくら観光バス 株式会社
166	トーエイ・パッケージ 株式会社
167	トーエイ物流 株式会社
168	株式会社 ベストプラン
169	株式会社 イナホスポーツ
170	医療法人社団 大志会
171	株式会社 拓洋
172	株式会社 アフラックス
173	株式会社 三津穂
174	株式会社 保険室
175	埼玉朝陽運輸 株式会社

No.	認定法人名称
176	株式会社 トランスフォーマー
177	中村電設工業 株式会社
178	株式会社 サンライズクリエイート
179	株式会社 ケイアイ
180	株式会社 住田工務店
181	株式会社 埼玉金周
182	石坂産業 株式会社
183	株式会社 UCHIDA
184	株式会社 新星
185	株式会社 三愛保険事務所
186	アーティクルキャリア 株式会社トーコー
187	武蔵化成 株式会社
188	株式会社 ヤマト
189	ラジエンスウエア 株式会社
190	埼玉西濃運輸 株式会社
191	株式会社 ネクスト
192	ケミコステクノ 株式会社
193	株式会社 K S P
194	株式会社 COC

5 健康宣言企業の実績など

1 健康宣言

全国健康保険協会埼玉支部においては、平成28年11月22日より「健康宣言」企業の募集を開始しました。令和5年3月末時点で、STEP1で867社、さらにSTEP2で170社が健康宣言を行っています。また、STEP1で499社、STEP2で100社について健康優良企業の認定を行いました。

また、埼玉県及びさいたま市の健康経営実践事業所の認定制度にも多くの企業が手続きを行っています。

協会けんぽ	宣言企業数	認定企業数
STEP1	867社	499社
STEP2	170社	100社

※協会けんぽ埼玉支部の加入事業所のみを集計しています

	宣言企業数	認定企業数
埼玉県	627社	270社
さいたま市	—	59社

令和5年3月末現在

2 健康経営セミナー等

「健康経営」に関するセミナーをはじめ、企業における健康づくりに関する各種セミナーを開催いたしました。

令和5年度は、10月25日に開催予定です。

令和3年度健康経営情報交換会		2022健康経営セミナー		2023健康経営セミナー	
目的	これまでの「健康経営」の普及促進に軸足を置いたセミナーから、次の段階に入り健康経営を実践している企業間で情報交換の場を設けて健康経営の質の向上を図る。	目的	事業主の皆様へ健康経営についての理解を深めていただき、健康経営の取り組みの促進を図る。	目的	事業主の皆様へ健康経営についての理解を深めていただき、健康経営の取り組みの促進を図る。
日程 場所	熊谷: 令和4年3月10日(木) さいたま: 令和4年3月14日(月) 春日部: 令和4年3月23日(水) 川越: 令和4年3月24日(木)	日程 場所	令和4年11月21日(月) さいたま市民会館おおみや (RaiBoC Hall)	日程 場所	令和5年10月25日(水) 会場 調整中
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■あいさつ 健康経営埼玉推進協議会 ■情報交換会 (各社様に実践している主な取組みをご紹介いただいた後、健康経営に取り組むうえでの課題や各社様に聞きたいことを発表いただき、それぞれの課題等について、どのように取り組むべきか、活発な意見交換が行われました。) ■埼玉県、さいたま市からのお知らせ 	プログラム	講演Ⅰ 生涯現役をめざすための食生活 : 個人としてできること、職場としてすべきこと 武見 ゆかり氏 女子栄養大学・大学院 食生態学研究室教授 講演Ⅱ ウィズコロナの健康経営とメンタルヘルス 福田 洋氏 順天堂大学大学院 医学研究科 先端予防医学・健康情報学講座 特任教授	プログラム	身体活動(運動)に関するテーマ 講義と実演を交えた内容となる予定
参加者	4会場合計で22名	参加者	114名	参加者	定員 80名程度

6 連携による「オール埼玉」のサポート

連携協定を締結している関係団体一覧

■ 行政等	
1	埼玉県
2	さいたま市
3	埼玉産業保健総合支援センター
4	埼玉県信用保証協会
5	埼玉労働局
■ 医療関係団体	
6	埼玉県医師会
7	埼玉県歯科医師会
8	埼玉県薬剤師会

■ 経済団体等	
9	さいたま商工会議所
10	埼玉県商工会連合会
11	埼玉県中小企業団体中央会
12	埼玉県法人会連合会
■ その他関係団体	
13	埼玉県社会保険労務士会
14	埼玉県中小企業診断協会
15	女子栄養大学
16	日本薬科大学
17	埼玉県立大学
18	東京大学

(令和5年4月末現在)

中小規模事業所が健康経営を実施するための課題解消に向けた支援

企業の多くは経済団体や業界団体等に所属しています。経済団体等の中には会員向けに健康診査を実施しているところも多く、経済団体等と連携し健診後の特定保健指導を協会けんぽが実施することにより、結果的に従業員の健康管理の重要な部分を支援することになり、労働災害防止にもつながります。

また、関係団体との「健康づくり包括協定」を進め、中小規模事業所が健康経営を実施するための課題解消に取り組んでいます。

7 健康経営のサポートの代表例

医療保険者・地方自治体

特定健康診査やがん検診等の実施

生活習慣改善のための保健指導

健康相談や健康セミナーの実施

運動や食生活に関するイベントの開催

埼玉産業保健総合支援センター

産業保健関係者に対する専門的研修等

治療と仕事の両立支援

産業保健関係者からの専門的相談対応

産業保健に関する情報提供・広報啓発

個別訪問によるメンタルヘルス対策の普及促進

地域産業保健センター

労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談

長時間労働者及び高ストレス者に対する面接指導

健康診断の結果についての医師からの意見聴取

個別訪問による産業保健指導の実施

8 協会けんぽ埼玉支部のサポート(健康宣言事業所取組事例集)

協会けんぽ埼玉支部が認定している『健康宣言事業所』の健康づくりに関する取組みの好事例を共有することで、企業の取り組む健康経営の質の向上を図ることを目的に、取組事例集及び動画を作成しました。

今後、健康宣言事業所様へサポートカルテとあわせてお送りする予定です。また、ホームページへも掲載を予定しております。

【取組事例集の構成】

掲載内容
目次・はじめに
埼玉労働局長様と協会けんぽ埼玉支部長の対談 ～健康経営の第一歩 広がる「健康宣言」の動き～
取材による取組事例紹介(16社掲載)
『2022健康経営セミナー』 講師提供のコラム 食生活、メンタルヘルス
健康経営に関するサポート紹介 協会けんぽ・埼玉労働局・埼玉県・さいたま市・埼玉産業保 健総合支援センターなど

健康経営® 取組事例集

健康経営® 取組事例集

協会けんぽ埼玉支部のサポート

禁煙チャレンジ

禁煙は、一人で頑張っても難しい場合があります。禁煙の取り組みを家族や職場の同僚など周囲の身近な方に協力してもらう「サポーター(応援者)」登録制度を設けた「禁煙チャレンジ」をご活用ください。

禁煙に関する情報提供や禁煙チャレンジに参加した場合は「禁煙チャレンジ認定証」を交付し、褒賞をさせていただきます。詳細や申込方法は協会けんぽのホームページをご確認ください。

STEP 1
申請申込
3ヶ月間

STEP 2
禁煙取得
3ヶ月間

STEP 3
取組評価
3ヶ月間

「健やか」保証制度

従業員等の健康増進に積極的に取り組む企業が、高質な保証利率(標準となる保証利率と比べて最大10%割引)でご利用できる制度です。※一部割引対象外となる場合があります。対象となる要件等の詳細は、協会けんぽ埼玉支部のホームページをご確認ください。

健康レシピ

女子栄養大学とコラボし、生活習慣病などの病状ごとに予防におすすめの「健康レシピ」を公開し、ホームページに掲載しています。食生活改善の取組とあわせて、社内で健康食が活用されています。

健康経営への第一歩 広がる「健康宣言」の動き

対談 埼玉労働局×協会けんぽ埼玉支部

久知良俊二 埼玉労働局長
柴田潤一郎 協会けんぽ埼玉支部長

健康経営の推進の経緯

久知 協会けんぽ埼玉支部は2016年から保健事業の柱の一つとして「健康経営」を進めてまいりました。

柴田 誰が働きやすい社会の実現に向け、健康で安全に働くことのできる職場環境の整備が重要なミッションで、これでは労働安全衛生法に基づく指導や規制を行ってまいり

久知 必要に健康サポート(特定保健指導)や医療機関への受診が必要な方には、企業には健康診断や労働安全衛生法で義務付けられていますが、協

埼玉県のサポート

埼玉県健康経営認定制度

埼玉県内に活動拠点を有し、従業員50名以上で認定可能な、中堅企業など、詳細は埼玉県のホームページをご覧ください。

メリット ▶ 認定証、認定ロゴマークを交付、名称などに記載できます。▶ 埼玉県のホームページ等に取組事例が紹介されます。

埼玉県コパト健康マイレージ

無料で利用できるアプリで、歩数管理やポイントを始めとした多様な機能が搭載されています。詳細は埼玉県のホームページをご覧ください。

埼玉県コパト健康メニュー

たんぱく質がしっかりとれて食費が少なく、野菜の多いメニューを「フックパッド」埼玉版コパト」公式キッチン」で販売しています。社外飲食店で提供いただいた、社員等に提供する、食生活改善の取組とあわせてご利用いただけます。

埼玉県受動喫煙防止対策実施施設等認証制度

受動喫煙による健康影響を防止するため、受動喫煙防止対策を積極的に実施しているオフィスを認証しています。県域内企業全体、屋内完全禁煙を実施している企業様は、ぜひご申請ください。詳細は埼玉県のホームページをご確認ください。

ベースは健康診断

健康に関するこれらの課題に対し、労働局・労働基準監督署では指導や規制を行い、対策の促進を図っておりますが、事業者の対策が行政指導を受けたときだけ、労働安全衛生法上に基づく最低限の措置のみの対策を行うといった、一時的で受動的な対策にとどまってしまうことが大きな課題です。

これら課題の解決に必要なことは、経営トップによる積極的な対策の推進と労働者の自主的な対策を促す環境整備を継続して行うことであり、まさに「健康経営」の推進を図ることが鍵となります。

監督署ですが、指導を受けるというイメージが強く、事業者から敬遠されてしまうこともあります。そのような、事業者の対策が、指導を受けた時だけの一時的で受動的な対策にとどまってしまう、健康づくりの推進につなげることは困難となってしまいます。協会けんぽは事業者に対する継続的な健康づくりのサポートをさせていただいておきたいので、連携することで、事業者の取組を一時的で受動的なものにとどめ、継続的で積極的なものにつなげていくことが可能となると考えています。

労働局では、最近職場で起きている課題や対策について、多くの事業者の方に説明させていただく機会があり、そのような場でも両者で行う連携した取り組みを希望しています。一例として、10月に開催で開催された全国産業安全衛生大会では、埼玉労働局の野野井斗志郎先生が講演し、定期健康診断の実践性だけでなく、定期健康診断を活用した健康保持増進の重要性を説明し、医療保険者に対する健康診断結果の提供への協力をお願いしました。

健康経営は企業経営の本質です。「従業員の手を離さずして企業の発展はあり得ない」といっても過言ではないくらい、従業員は健康経営の成長に貢献します。ぜひ、健康経営に取り組んでいただき、さらに健康で元気な企業として埼玉県を盛り上げていただきたいと思っています。そのために協会けんぽもオール埼玉で積極的にサポートしてまいります。

久知良 中小企業には健康経営の意味や内容がまだ理解できていないところも相当数あるとの調査があり、健康経営に取り組む上での課題として、ノウハウや人材がいないとの意見があるようです。健康経営を推進していくためには、産業保健の専門家や人材確保に力を入れている経営者が多くいて、健康経営に取り組んでいる企業は、埼玉県や協会けんぽのホームページでも紹介しており、事業者はこのような情報に敏感です。健康経営への取り組みは、健康経営への取り組みの第一歩を踏み出したいと考えています。

久知良 人生100年時代といわれる中で、「健康経営」は、働く方の健康に関する課題の解決につながり、ひ

包摂連携に関する協定を結んだ意図

柴田 働いている方の健康保持・増進のベースは、職場の環境に大きく依存しています。そして、この環境を整備していくのが、労働安全衛生法であり、まさに労働局の所管するところで、目指す目的は一貫しており、お互いの足りない部分を補い合い、効果的なサポートにつなげるため、連携関係を構築しました。

また、埼玉労働局は企業への健康サポートも多くお持ちであり、健康経営のベースとなる健康結果データの医療保険者への提供を進めていくうえで大きな効果も期待されます。

久知良 労働局も協会けんぽも事業者との関係で得意・不得意があり、一緒にやることで得意な部分を補うことができます。私どもの第一の関点は労働基準

包摂連携に関する協定を結んだ意図

柴田 働いている方の健康保持・増進のベースは、職場の環境に大きく依存しています。そして、この環境を整備していくのが、労働安全衛生法であり、まさに労働局の所管するところで、目指す目的は一貫しており、お互いの足りない部分を補い合い、効果的なサポートにつなげるため、連携関係を構築しました。

また、埼玉労働局は企業への健康サポートも多くお持ちであり、健康経営のベースとなる健康結果データの医療保険者への提供を進めていくうえで大きな効果も期待されます。

久知良 労働局も協会けんぽも事業者との関係で得意・不得意があり、一緒にやることで得意な部分を補うことができます。私どもの第一の関点は労働基準

企業が健康経営に取り組むメリット

柴田 健康経営に取り組むメリットを二つお話します。まずは、本来の目的であります生産性の向上です。特に、課題となっているのは、出勤はしているものの、心身の健康上の理由により、業務効率が落ちてしまっている従業員が増加傾向にあることです。従業員は健康づくりを取り組み、これらの状態を予防・改善することで、生産性の向上につなげることができます。もう一つは、人材確保にメリットを感じている経営者が多くいて、健康経営に取り組んでいる企業は、埼玉県や協会けんぽのホームページでも紹介しており、事業者はこのような情報に敏感です。健康経営への取り組みは、健康経営への取り組みの第一歩を踏み出したいと考えています。

久知良 人生100年時代といわれる中で、「健康経営」は、働く方の健康に関する課題の解決につながり、ひ

対談 03